

Shizuoka City Council News

しまおか 市議会だより

https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_000260.html

令和3年6月定例会号[No.79] 発行日/令和3年(2021年)9月1日

常任委員会が所管事務調査を行いました

市議会議員改選後、5月25日、26日に開催された常任委員会で、各委員会が所管事務を調査し、現地視察を行いました。



市民環境教育委員会
三保生涯学習交流館



総務委員会
東静岡アート&スポーツ／ヒロバ



観光文化経済委員会
駿府の工房 匠宿



厚生委員会
かけこまち七間町



企業消防委員会
静岡ヘリポート



都市建設委員会
国吉田瀬名線

6月定例会日程

6月17日	本会議 (開会)	会期決定、 議案上程・説明
6月25日 28日 29日	本会議 (総括質問)	市政全般に ついて質問、 委員会付託
7月1日 2日	常任委員会	議案等審査
7月9日	本会議 (閉会)	議案上程・ 委員長報告・ 質疑・討論・表決

6月定例会のあらまし

令和3年度

一般会計補正予算案を可決

令和3年6月17日から7月9日までの23日間にわたって、6月定例会を開催しました。

定例会では、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費などを計上した令和3年度一般会計補正予算や静岡市国民健康保険条例の一部改正についてなどの議案10件、請願1件を審議し、陳情3件を審査しました。

7月9日の本会議最終日には7月1日、2日に開催した各常任委員会の審査結果が報告されたほか(5面掲載)、補正予算について、7月2日に開催した厚生委員会・都市建設委員会でも提出された桜ヶ丘病院移転に関連する事業費を減額する修正案が提出されました(4面掲載)。表決の結果、修正案については賛成少数で否決し、すべての市長提出議案、議員発議による「離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書」を全会一致または賛成多数で可決しました(5面掲載)。

会派

※2面以降会派名は略称で表示しています。

- 自民党＝自由民主党静岡市議会議員団(22人)
- 創生静岡(8人) ●公明党＝公明党静岡市議会(6人)
- 志政会(6人) ●共産党＝日本共産党静岡市議会議員団(4人)
- 緑の党＝緑の党グリーンズジャパン(1人) ●街づくり研究会(1人)

目次

- 所管事務調査委員会・6月定例会のあらまし・日程 1面
- 総括質問・主な議案 2、3、4面
- 常任委員長報告・会派別賛否一覧・陳情審査結果 5面
- 特別委員会構成・政務活動費執行状況 6面
- 新議員研修会・次回定例会のお知らせ など 7面

静岡市のココが聞きたい

総括質問



令和3年6月25日、28日、29日の3日間、18人の議員が総括質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

新型コロナウイルスワクチン接種の進め方

質問者 望月 俊明 (自民党)

今後のワクチン接種をどのように進めていくのか。

【答弁】 65歳以上の高齢者への接種は7月末まで、12歳以上の希望者への接種は11月末までの完了を目指し、次の3つの課題解決に取り組む。①接種会場の確保は、清水区に新たな特設会場を開設するなど、集団接種会場の予約枠を拡充する。②接種に携わる医療従事者の確保は、医師会や公立・公的病院、薬剤師会のほか、新たに歯科医師会にも接種の担い手として協力をお願いする。③接種しやすい環境の整備は、7月末までに接種券の発送を完了し、8月上旬に、接種スケジュールの区切りに合わせてスピーディに予約ができる新たなシステムを導入する。さらに、現役世代の接種率向上を目指し、仕事帰りにも接種できるように、集団接種会場の開設時間を延長する。

移転後の桜ヶ丘病院の診療機能等

質問者 風間 重樹 (創生静岡)

桜ヶ丘病院の移転関連事業の着手前に、新病院がどのような病院になるのか市民説明会を開催し、市民への説明責任を果たすべきと考えるがどうか。また、新病院にヘリポートは設置されるのか。

【答弁】 基本協定書において、JCHOは、行政や地域の関係者等と連携して地域のニーズを踏まえ、病院の人的体制・物的設備を含め総合的に判断した上で診療機能を決定することになっている。この機能が明らかになり次第、広報紙等を通じて情報提供を行う。また、議決が必要なものについては、議会で諮っていく。

ヘリポートは、JCHOから、設置・維持費の負担等の点から設置しない旨の意向が伝えられたが、国・県との連携のもと3日程度での道路啓開に努め、災害時でも患者や物資を搬送できるよう対策を講じていく。

第4次静岡市総合計画(4次総)の策定

質問者 山梨 渉 (公明党)

第4次総合計画はどのように策定するか。

【答弁】 計画策定にあたり、最も重要視する考え方はバックキャスト、すなわち逆算思考。いつまでにどのような姿を目指すのかというビジョンを最初に描き、そこから遡って、実現のために今必要なことを中長期的、大局的に考えていく。また、定住人口のみならず、交流人口や関係人口の概念を明確に示し施策に組み込むことで、定住人口70万人に匹敵する人口活力の維持を目指す。特に、4次総においては持続可能性が必須の要件と考えるため、SDGsを組み込み、脱炭素社会の実現とともに民間投資やイノベーションを起こしていく「グリーン」と、行政や地域が抱える課題解決の革新的なツールとなる「デジタル」の新たな視点で、8年間にわたる計画の策定を進める。

中山間地域における新型コロナウイルスワクチン接種

質問者 安竹 信男 (創生静岡)

中山間地域における接種方式は、巡回接種に統一できなかったのか。また、接種後の副反応が出た場合の対応はどのように進めているか。

【答弁】 中山間地域内の各診療所の接種可能人数と、地域内高齢者の人口及び診療所医師の意見等を参考に、接種方式を決定した。その結果、診療所のない清沢地域と、診療所だけの対応が困難な玉川、大川、両河内の各地域について、医療チームを派遣する巡回接種方式とした。副反応が生じた場合は、接種会場の医師が、会場に設置しているアレルギー反応への対応薬剤や酸素吸入器等を使用し、速やかに緊急措置を行う。また、接種会場での対応が困難な場合は、総合病院へ救急搬送するほか、救急ヘリの発動も要請できる体制を整えている。

三保半島の特色をいかしたまちづくり

質問者 宮城島 史人 (志政会)

三保半島の観光振興は、今後の本市の発展に不可欠であると考え、三保半島の特色をいかした今後のまちづくりについてどう考えているか。

【答弁】 清水みなとまちづくりランドデザインで掲げる将来像の実現に向け、折戸湾、貝島・塚間、三保海岸は重要なエリアである。中でも三保海岸地区は、マリンスポーツに適した環境や食資源の豊かさなどにより、訪問需要が高まっていることから、更に公民学連携の動きが強まることによる相乗効果に期待している。今後、世界文化遺産三保松原の保全を果たしつつ、質の高い民間投資や海洋研究・産業を呼び込み、それらにハード・ソフト両面からきめ細かい支援を機動的に行うことで、将来像の実現につながるまちづくりを、第4次静岡市総合計画の中に位置づけて取り組む。



ふるさと納税寄附金受入額拡大の取組

質問者 宮澤 圭輔 (創生静岡)

焼津市の2年度におけるふるさと納税寄附金額は約50億円である。一方、本市は元年度、市への寄附金額に対して市税の流出額が約9億円上回り、非常に残念なことである。素晴らしい地場産品があふれている本市において、今後、ふるさと納税寄附金の受入額拡大に向け、どのように取り組むのか。

【答弁】 ふるさと納税寄附金受入額の更なる増加策として返礼品の質、量の充実を図るため、これまでの公的団体を中心に選定してきた方式に加えて、新たに公募により幅広く返礼品を募集することにした。3年度に公募した返礼品は、8月の審査会を経て秋頃から追加する予定であり、充実した返礼品を取り揃えることで、寄附金の増加だけでなく、シティブロモーションの推進や地域経済の活性化にもつなげていく。

語句説明

無電柱化推進計画

国土交通省が策定した、電力線や通信線などをまとめて地下に収容するなどして、道路上から電柱や電線をなくす無電柱化に関する施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るための計画。

語句説明

ふるさと納税

納税者が、自分の選んだ自治体に寄附を行った場合、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税及び住民税からそれぞれ控除を受けられる制度。区域外に居住する者が寄附をした場合、寄附を受けた自治体から、地場産品などの返礼品を受け取ることができる。

都市計画道路清水港三保線(三保街道)の無電柱化

質問者 堀 努 (自民党)

無電柱化は、防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観の3つの観点から実施され、近年の災害の激甚化・頻発化などにより、その必要性が高まっている。また、国土交通省が策定した無電柱化推進計画に、世界文化遺産周辺の無電柱化着手地区数を増やす方針があるが、世界文化遺産構成資産の三保松原の景観に配慮した三保街道の無電柱化をどう考えているか。

【答弁】 当路線は、被災時において津波避難路としての役割が求められていること、三保松原へのアクセス道路であることに加え、世界文化遺産富士山への眺めをより一層魅力あるものとするためにも、無電柱化の効果は大きいと考えている。当路線の無電柱化は3年度策定予定の「静岡市無電柱化推進計画(第8期)」に位置づけ、事業を進めていく。

GIGAスクール構想の推進

質問者 浜田 佑介（創生静岡）

先日、市立南部小学校で本市のGIGAスクール構想の推進方針を体現した授業を視察し、児童一人ひとりがパソコンを駆使して意見をまとめ発表する姿を心強く感じた。このような授業を、市内全ての児童生徒が等しく受けられる環境づくりを要望する。そのために、ICT教育を推進する教員の育成をどう考えているか。

【答弁】 全小中学校での推進のために、教員のICT活用指導力の向上が不可欠と考える。中核となる教員の育成のため、ICT活用指導力に長けた教員を市内推進リーダーに選抜し全学的な先進的授業の実践に取り組むほか、各校に校内推進リーダーを1名指名し、各学校内のICT教育を推進する。今後、希望研修や優良事例集作成などを行い、全教員が授業で端末を有効活用できるような取組を推進する。

語句説明

GIGA(ギガ)スクール構想

1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残さず、それぞれに適した資質・能力を育むことができる教育ICT環境を実現させる構想。

語句説明

訪問教育相談員

不登校児童生徒の家庭を訪問して、子どもや保護者の孤立感を解消する。変化の兆しがあったときに適応指導教室や学校など、個々のニーズ、特性、状況に合った支援につなぐ役割を担っている。

ヤングケアラーへの支援

質問者 畑田 響（自民党）

本市でもヤングケアラーの事例が発生している。今後、ヤングケアラーの支援にどのように取り組んでいくか。

【答弁】 ヤングケアラーを早期に発見・把握・支援するため、次の3点に取り組む。①本人や第三者に気付きを促すため、相談・支援にあたる関係機関に、会議や出前講座等で定義等を周知して社会的認知度を上げるほか、学校等を通じて啓発を行う。②子どもや若者を対象とした市の既設の相談窓口で、ヤングケアラーの相談や把握を行う。③福祉、介護、医療、教育等の多くの分野の支援機関との連携が必要であるため、国からの情報や先進市の状況等も参考に、市全体の支援体制の在り方について検討していく。

公立学校の不登校対策の取組状況

質問者 長沼 滋雄（創生静岡）

元年度の文部科学省の調査によると、静岡県は小中学生の不登校の割合が全国で一番目に高い。なかでも静岡市内の不登校生徒数は県内の平均よりも多く、全国的にも突出している。この状況をどう受け止め、どのように取り組んでいるか。

【答弁】 他市に比べ不登校の割合が高いことは、喫緊の課題として捉えており、総合的に取組を進めている。児童生徒が不登校にならないよう、全ての児童生徒が達成感を得られる授業や行事の実施などが大切である。これに加え、不登校傾向が見え始めた場合は、心理的な専門知識を有したスクールカウンセラーが相談に乗るなど、個々の児童生徒に応じた対応を行っているほか、訪問教育相談員や教育相談員を増員し、より多くの児童生徒を支援するための対策を講じている。

年度途中における待機児童の解消策

質問者 児嶋 喜彦（志政会）

本市は4年連続で待機児童ゼロを達成しているが、それは年度当初のみで、年度途中のことも園等への入園は難しく、待機児童が生じている。その要因をどう考え、解消に向けてどのように取り組んでいるか。

【答弁】 年度途中の待機児童の発生は、育児休業明け等により年度途中での入所を希望する0歳から2歳までの乳児が増加することや、地域によって見込みを上回る利用申込みがあることが要因として挙げられる。2年度は、小規模保育事業所の新設、私立幼稚園の認定こども園への移行、既存保育施設の定員増により172人分の定員を確保した。3年度は、私立こども園等への0歳児担当保育士確保の人員費助成に加え、各区でも保護者の意向を丁寧に聞き取り、入所可能な園をあっせんすることで、待機児童の解消に取り組む。

介護保険サービスにおける住宅改修費の受領委任払いの導入

質問者 加藤 博男（公明党）

市内の要介護者が増加する一方で、介護保険サービスの住宅改修では、利用件数が元年度から2年度にかけて46件減少している。これは本市が、利用者が一旦費用の全額を支払う償還払いを採用しており、利用者の経済的負担が大きいことが一因と考える。他市では、利用者の負担軽減の観点から、費用のうち介護保険給付分を差し引いた額を支払う受領委任払いを導入している事例があるが、本市においても受領委任払いを導入する予定はあるか。

【答弁】 本市が現在実施している償還払いは、一時的ではあるが利用者の経済的負担が大きくなるのが課題であると認識しているため、令和3年12月から受領委任払い制度を導入する。今後、この制度について利用者等に周知し、多くの利用につなげていく。

難聴高齢者を早期発見・支援するための取組

質問者 市川 正（共産党）

自治体が難聴高齢者を早期発見する仕組みを構築すること、また、難聴が疑われたときには医療機関の受診につながる仕組みを整えることは、難聴高齢者の生活を支援し、社会参加を促進して認知症予防につながる施策として必要である。難聴高齢者を早期に発見・把握し、適切な支援を行うため、特定健康診査の項目に聴力検査を追加する必要があると考えるがどうか。

【答弁】 現在、本市の特定健康診査は、国民健康保険の加入者を対象とし、血液検査など国の基準項目の検査を実施しており、聴力検査は実施していない。一方、他都市では特定健康診査の受診時に60歳以上の方を対象に聴力検査を実施し、難聴高齢者を把握している事例もあるため、今後は他都市の取組について情報収集し、研究していく。

生活保護行政における扶養照会

質問者 寺尾 昭（共産党）

令和3年1月に、厚生労働大臣が扶養照会義務ではない旨を繰り返し国会で答弁した。この国会答弁に対する市の受け止めはどうか。また、同年2月に厚生労働省から扶養義務履行が期待できない者の判断基準の留意点について事務連絡で示されたが、どのように各区福祉事務所と共有し、適切に運用していくか。

【答弁】 本市では従来から、扶養義務者による扶養は、保護の要件とは異なる位置付けと考えている。また、今回の事務連絡は、扶養は保護の要件ではないとする従来方針の再確認と、扶養照会を行わないとする判断基準の変更が主な内容であり、こうした事務連絡や通知は各区福祉事務所へ速やかに伝達するとともに、研修等で制度の理解を深めることや、事務の実施状況を確認することで適切に運用していく。



語句説明

特定健康診査

生活習慣病の予防を目的とし、40歳から74歳までの方を対象に実施する、心筋梗塞や脳血管疾患、糖尿病等、生活習慣病の要因となるメタボリックシンドロームに着目した健康診査。

語句説明

ヤングケアラー

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子ども。

語句説明

介護保険サービスにおける住宅改修

介護保険の認定を受けた在宅生活者が、自宅で生活を続けるために必要と認められる、段差の解消や手すりの取り付けなどの住宅改修を行う際に、費用の一部について介護保険から給付を受けることができる制度。

語句説明

扶養照会

生活保護の申請をした人を支援しなければならない義務を負う一定範囲の親族に対して、申請者の扶養が可能かどうか直接問い合わせること。

扶養照会を行わないとする判断基準の変更

保護の申請者と扶養義務者が不仲など著しく関係不良であり、扶養が期待できないと判断する際の音信不通の期間の例示が、20年間から10年程度に短縮される等の変更。

城北公園への駐車場・カフェの設置と樹木の保存

質問者 松谷 清 (緑の党)

城北公園Park-PPF事業については、公園管理事務所や中央図書館の駐車場を活用することで利用者用駐車場の必要台数が確保でき、駐車場設置とそれに伴う樹木の伐採は必要ないと市民グループが提案しているが、事業計画に反映する考えはあるか。また、カフェの設置と樹木の保存をどう両立していくか。

【答弁】現在事業者と、計画内容の精査を継続的に実施している。提案内容については来園者のニーズを勘案しながら、事業者との協議の中で一体的に検討していく。また、カフェの設置は高い木の少ない箇所を選定して計画しており、樹木の保存については、なんじやもんじやの最適な植栽時期や移植先の土壌環境、ケヤキの根の保護方法などについて樹木医や静岡市造園緑化協会の意見を聞き、事業者と協議を進めている。

個人情報の取扱い

質問者 内田 隆典 (共産党)

自衛隊への名簿提供については、本人の同意なく個人情報を提供しているが、個人情報の取扱いは慎重に進めるべきと考える。そこで今回、住民基本台帳の閲覧から宛名シールでの提供に切り替えたのはなぜか。

【答弁】法定受託事務である自衛官募集事務の執行にあたり、自衛隊法に基づく依頼があった場合は、従前から住民基本台帳の閲覧による適齢者情報の提供を行っており、情報提供に対する考え方はこれまでと変わらない。しかし、以前から紙や電子データでの提供依頼があったため、提供方法を検討した結果、これまでの住民基本台帳の閲覧よりも、提供する情報が募集案内の送付に必要な十分な住所と氏名の2情報に限定でき、発送後は自衛隊の手に情報が残らないことから、宛名シールでの情報提供に切り替えることとした。

語句説明

Park-PPF

飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する施設の設置と、当該施設の収益を活用したその周辺の園路、広場等の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。

なんじやもんじや
ヒトツバタゴの通称



語句説明

パートナーシップ制度

人生のパートナーであることを宣誓した二人の関係が首長が証明する制度。生きづらさを抱える当事者の安心感や生活の利便性の向上などの効果がある。

交流会

静岡市では、当事者やその家族などが気軽に相談・交流ができる場として、「にじいろカフェ」を元年度から月1回開催している。

パートナーシップ制度の導入に向けた対応

質問者 杉本 護 (共産党)

パートナーシップ制度の導入に向け、どのような環境をつくる必要があるか。また、制度の対象を事実婚まで広げている市もあるが、利用しやすい制度にするため対象範囲についてどのような検討をしてきたか。

【答弁】これまで、市民への講演会や企業向けセミナーで、性の多様性の理解促進に取り組みるとともに、電話相談や交流会で性的少数者の困難解消を図ってきた。安心して生活できる環境をつくるためには、行政だけでなく企業の取組も重要である。3年度は企業向けガイドラインを作成し、取組を後押しする。

対象範囲については、制度導入済みの自治体から実態を聴くとともに、当事者から意見を聴くなど、本市の制度の在り方を検討している。今後も当事者が利用しやすい制度とするため、広く情報収集に努めていく。

語句説明

法定受託事務

国が本来果たすべき役割に係る事務であって、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令により市が処理することを義務付けられている事務。自衛隊法で定める自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部はこれにあたる。

適齢者情報

自衛隊法で定める自衛官募集業務において、募集案内を郵送するために必要とする、募集年度に18歳になる者の情報。

(抜粋)

自衛隊法施行令第120条

防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。

主な議案

6月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。

令和3年度静岡市一般会計補正予算(第2号)

予算規模

一般会計

約51億8,856万円増

累計予算額

約3,353億2,366万円

主な内容

新型コロナウイルスワクチン接種事業

ワクチンの円滑な接種に向けて、コールセンターの運営や集団接種の実施体制等の拡充を図るとともに、65歳以上の高齢者の接種スケジュールを前倒しするための集団接種会場の増設に必要な経費を確保するもの。

モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業

モバイル決済サービス事業者と連携したポイント還元キャンペーンを実施するもの。

再就職緊急サポート事業

新型コロナウイルス感染症の影響により離職または収入が減少した方に対し、座学研修やカウンセリング、職場実習を通じて再就職まで伴走型の支援を実施するもの。



モバイル決済サービスのイメージ



ワクチン接種の様子

静岡市国民健康保険条例の一部改正について

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、傷病手当金の支給対象となる新型コロナウイルス感染症の定義について、所要の改正をするもの。

工事請負契約の締結について

清水両河内小中一貫校整備事業小学校棟校舎増築等工事を実施するため工事請負契約を締結するもの。

議案に対する修正案を委員会に提出

7月2日の厚生委員会、都市建設委員会に、令和3年度一般会計補正予算に対する修正案が提出されました。修正案は両委員会とも賛成少数で否決され、補正予算案は原案のとおり可決されました。

修正案の内容

議案第135号令和3年度静岡市一般会計補正予算(第2号)のうち桜ヶ丘病院移転に関連する下記の事業費を減額するもの。

事業名	予算額	審査委員会
清水駅東口公園分筆測量登記事業	1,400千円 → 0円	厚生委員会
清水駅東口周辺歩行者ネットワーク検討事業	15,000千円 → 0円	都市建設委員会
清水駅東口公園施設移設事業	71,000千円 → 0円	

議案に対する修正案を本会議に提出

7月9日の6月定例会本会議最終日に委員会と同じ内容の修正案が提出されました。修正案は賛成少数で否決され、補正予算案は本会議でも原案のとおり可決されました。

議案に対する修正案って何??

議案は市長、議員等が議会の議決を経るために議会に提出する案件のことで、議案の主なものとして、条例案や予算案があります。

議員は必要に応じて議案を修正することができ、議員定数の12分の1以上(静岡市は4人以上)の議員の発議により、本会議に修正案を提出することができます。

また、委員会では、委員1人で修正案を提出することができます。



補正予算の概要



議案

常任委員長報告

各常任委員会に付託された議案等の審査結果について、それぞれの常任委員長が報告しました。委員長報告における委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

総務委員会

*デジタル化が進み、生活が便利になる一方で、取り残されてしまう部分もあるのではないかと。行政のデジタル化については、SDGsの考えにのっとり、誰ひとり取り残さない社会を目指して進めること。
*マイキーID設定支援事業の関連でマイナンバーカードについては、その利便性の周知と申請方法などについて、わかりやすい説明を行い、更なる普及に努めること。

市民環境教育委員会

*最終処分場整備事業は、工期に影響を及ぼす不測の事態が発生する場合も考慮し、整備完了時期が遅れないよう進めること。
*西ヶ谷清掃工場運転事業は、ごみの溶融処理に使用するコークスの価格が高騰していることから、ごみ減量の取組をより一層推進し、事業費を削減すること。
*奨学金給付事業は、今後も必要に応じて事業費を増額し、奨学金を必要としている学生が一人でも多く給付を受けられるよう努めること。

厚生委員会

*修正案について、市から医師確保等についての責任ある説明がされていないこと、また、今回の事業の開始は今後の病院移転の手續き全てにつながり、慎重な対応が必要なことから減額修正に賛成するとの意見や、清水区内の医療の維持、確保、質の向上のため病院の早期移転が必要であることから賛成できないとする意見が述べられた。
*桜ヶ丘病院の移転に関する請願について、市の説明では現状を理解するための情報が明確でなく、こうした中で移転には反対であるため、請願に賛成するとの意見や、清水地区の医療体制への影響が大きいことから早期移転が必要であるとして賛成できないとする意見が述べられた。
*新型コロナウイルスワクチン接種事業は、希望者が11月末までに接種できるよう計画的に進めること。また、ワクチン接種本部の体制見直しも含め、予約から接種までの円滑な実施や、接種に向けた市民への情報発信に努めること。

観光文化経済委員会

*市内のホテルや観光業者等を守るため、県内マイクローツーリズム推進事業は国や県と連携し、適切な時期に最大限の効果を発揮できるよう取り組むこと。

*モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業では、認知度を高めるため、SNSなどで積極的、効果的なPR活動を実施し、消費喚起に結びつけること。加えて、より多くの事業者の参入や、新規利用者の拡大と利用促進を求める。
*地域消費促進事業費助成においては、消費者に実施内容がきちんと届くPR活動の実施を求める。商店街団体等から事業の相談を受けた際には、過去の成功事例を参考に効果的な手法をアドバイスすること。

都市建設委員会

*修正案について、桜ヶ丘病院の清水駅東口公園への移転は市民が不安視しており、駅周辺と日の出地区との回遊性が見込めないことや、静岡市区の設置等に関する条例では、当該地は清水庁舎の移転予定地であることから、移転先の最適地とは考えられないとして移転関連事業費削減に賛成するとの意見の一方で、桜ヶ丘病院は地域住民の安心安全な生活環境確保の上で欠かせない病院であり、清水区における医療提供体制を確保するためには、移転関連事業費は必要不可欠として、賛成できないとする意見が述べられた。
*交通安全対策について、通学路における危険箇所の再確認と早期の改善など、より一層強化に取り組むこと。
*公営住宅ストック総合改善事業は、子育て世代などに選ばれ、多世代によるコミュニティ形成が期待できる持続可能な団地の運営を実現するため、民間活力の導入なども検討し、計画的に建て替えを進めること。

企業消防委員会

*購入するはしご付消防ポンプ自動車は、現状よりも性能が向上するため、新しい機能等について訓練を積み、市民が安心・安全に暮らせるよう消防活動に取り組むこと。
*消防自動車等の購入契約にあたっては、引き続き公正で公平な入札手続きに努めること。

※厚生委員会、都市建設委員会に提出された修正案については4面参照。

6月定例会提出議案の会派別賛否一覧

6月定例会で審議した市長提出議案9件、議員提出議案1件、修正案1件、請願1件の審議結果は、次のとおりです。

(○=賛成、×=反対)

件名	修正案	会派名							議決結果
		自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり研究会	
令和3年度補正予算	※修正案	×	○	×	×	○	○	○	否決
	原案	○	×	○	○	×	×	×	可決
条例の一部改正	静岡市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	静岡市生涯学習施設条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	静岡市救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	はしご付消防ポンプ自動車の購入について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事請負契約の締結について(清水両河内小中一貫校整備事業小学校棟校舎増築等工事)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の変更について(本村海岸32号線)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の認定について(石川11号線ほか2件)	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	賛成
議員提出議案	離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書	○	○	○	○	×	×	○	可決
請願	桜ヶ丘病院の移転に関する請願	×	○	×	×	○	○	○	不採択

自民党=自由民主党静岡市議会議員団(22人)、創生静岡(8人)、公明党=公明党静岡市議会(6人)、志政会(6人)、共産党=日本共産党静岡市議会議員団(4人)、緑の党=緑の党グリーンズジャパン(1人)、街づくり研究会(1人)

※7月9日、創生静岡が修正案を提出。

陳情審査結果

件名	付託先	結果
公平なワクチン休暇等を求める陳情	総務委員会 厚生委員会	不採択
「離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書」の提出に関する陳情書	厚生委員会	採択
J R清水駅東口公園の存続に関する陳情	都市建設委員会	不採択



審議結果

特別委員会

6月定例会最終日に4つの特別委員会が設置されました。それぞれの設置目的、委員等は次のとおりです。

デジタル社会推進特別委員会

10人

設置目的

便利で暮らしやすいデジタル社会の実現に向けて、ICTを活用した市民の安全安心の確保や市民サービスの向上、行政の効率化等に係る調査及び施策の推進に関する協議・討議(意見交換)・提言等を行うこと

調査項目

- 1 デジタル化に関する計画関連
 - 各種計画等の策定及び推進に関すること
- 2 危機管理関連
 - デジタル化を活用した防災・災害対策の強化に関すること
 - デジタル化を活用した新型コロナウイルス感染症対策に関すること
- 3 市民の利便性及び行政の効率化関連
 - 行政手続等のオンライン化に伴う市民サービスの向上に関すること
 - デジタル化による行政内部事務の効率化に関すること

- 構成
- ◎丹沢 久彦
 - 山本 卓彰
 - 小 山 悟
 - 浜 田 佑介
 - 白 濱 史教
 - 杉 本 護
 - 堀 梨 努
 - 山 梨 渉
 - 白 鳥 美
 - 石 上 頭 太郎

まちづくり拠点調査特別委員会

9人

設置目的

まちづくりの拠点となる施設の整備に関する協議・討議(意見交換)・提言等を行うこと

調査項目

- 1 静岡都心拠点整備関連
 - 静岡駅周辺中心市街地の活性化に関すること
 - 歴史文化の拠点づくりに関すること
- 2 清水都心拠点整備関連
 - 静岡都心地区の整備に関すること
 - 日の出地区、清水駅周辺の活性化に関すること
 - 海洋文化の拠点づくりに関すること
 - 清水港を活用した施設整備と関連産業の振興について、中部横断自動車道等高規格道路を活用した物流産業等の振興に関すること
- 3 スポーツ施設整備及びスポーツ振興関連
 - スタジアム・アリーナ等施設の整備に関すること
 - スポーツによるまちづくりの推進と市民のスポーツ振興に関すること
 - スポーツツーリズムの推進に関すること
- 4 公共施設のアセットマネジメント(公共施設有効活用)に関する事項

- 構成
- ◎望月 俊明
 - 長沼 滋雄
 - 児嶋 喜彦
 - 高木 強
 - 加藤 博男
 - 島 直也
 - 寺澤 潤
 - 風間 重樹
 - 内田 隆典

中山間地調査特別委員会

9人

設置目的

新東名IC等を活用した中山間地の活性化並びに地域振興策の調査及び整備に関する協議・討議(意見交換)・提言等を行うこと

調査項目

- 1 定住及び移住関連
 - 生活環境の向上による定住の推進に関すること
 - 生活用水確保等ライフラインの安定に関すること
 - 移住の促進策に関すること
- 2 産業振興関連
 - 地場産業の振興に関すること
 - 環境ビジネスに関すること
- 3 賑わい創出関連
 - 新東名IC等の周辺整備に関すること
 - 静岡・山梨県境アクセス道路整備に関すること
 - 国民保養温泉地に指定された梅ヶ島温泉郷の利活用に関すること
 - オクシズ観光振興策に関すること
- 4 環境創造関連
 - 森林育成、山林保護及び水源涵養(かんよう)に関すること

- 構成
- ◎石井 孝治
 - 繁田 和三
 - 市川 正
 - 宮城島 史人
 - 鈴木 直人
 - 平井 正樹
 - 大石 直樹
 - 安竹 信男
 - 遠藤 裕孝

総合交通政策特別委員会

9人

設置目的

交通弱者対応及び交通網整備による地域活性化に向けて、各地域の実情に合わせた総合交通体系の在り方に関する協議(意見交換)・提言等を行うこと

調査項目

- 1 バス路線関連
 - バス路線の維持・見直し、自主運行バスの活用等による、地域の実情に合った円滑な移動手段の確保策に関すること
- 2 人によさしい交通政策関連
 - 高齢者や障がい者等、誰もが使いやすい交通の在り方に関すること
 - 観光客の市内移動手段の整備に関すること
- 3 自転車関連
 - 自転車利用のための整備等に関すること
- 4 新都市交通関連
 - 新都市交通に関すること

- 構成
- ◎後藤 哲朗
 - 池谷 大輔
 - 天野 正剛
 - 山本 昌輝
 - 宮澤 圭輔
 - 寺尾 昭
 - 宮城 展代
 - 松谷 清仁
 - 井上 智仁

◎委員長 ○副委員長

令和2年度政務活動費交付金の会派別執行状況

静岡市議会では、政務活動費の適正な運用と使途の透明性を確保するため、各区役所の市政情報コーナー及び市議会ホームページにおいて、収支報告書及び支払証拠書類等を公開しています。

【市政情報コーナー(各区役所地域総務課内)】

- 葵 区 役 所 静岡庁舎新館1階
- 駿河区役所 3階
- 清水区役所 清水庁舎4階

【URL】https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_006385.html



交付対象: 会派(所属議員が1人の場合を含む)に対して交付
 交付金額: 月額25万円×会派の所属議員の員数
 交付方法: 四半期ごとに交付
 (年度末に剰余金が生じた場合は返還)

政務活動費とは?

「地方自治法第100条第14項及び第15項」及び「静岡市議会政務活動費の交付に関する条例」の規定に基づき、静岡市議会の議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、市議会における会派に対し交付するものです。

(単位:円)

会派名		自由民主党 静岡市議会議員団	志政会	公明党 静岡市議会	創生静岡	日本共産党 静岡市議会議員団	緑の党 グリーンズジャパン	合計
収入	交付金	72,000,000	21,000,000	18,000,000	12,000,000	9,000,000	3,000,000	135,000,000
	雑収入	69	18	37	19	11	4	158
	計 ①	72,000,069	21,000,018	18,000,037	12,000,019	9,000,011	3,000,004	135,000,158
支出	1 調査研究費	4,107,452	604,373	15,840	274,012	0	0	5,001,677
	2 研修費	271,680	138,010	215,920	7,940	0	20,000	653,550
	3 広報広聴費	9,889,404	3,565,544	2,927,782	4,339,325	60,646	0	20,782,701
	4 要請・陳情活動費	77,320	0	0	0	0	0	77,320
	5 会議費	2,000	12,870	0	0	0	0	14,870
	6 資料作成費	1,962,055	153,703	1,438,179	568,234	4,388	2,067	4,128,626
	7 資料購入費	920,560	234,556	461,441	213,536	205,730	69,135	2,104,958
	8 人件費	11,006,283	5,377,989	4,232,278	4,530,637	8,637,236	2,741,178	36,525,601
	9 事務所・事務費	5,110,135	5,483,503	3,376,545	1,888,733	91,844	167,472	16,118,232
計 ②	33,346,889	15,570,548	12,667,985	11,822,417	8,999,844	2,999,852	85,407,535	
剰余金 ①-②		38,653,180	5,429,470	5,332,052	177,602	167	152	49,592,623



研修会の主な内容

- 第1回 4月9日 4月臨時会場の運営 政務活動費 資産公開
- 第2回 5月12日 静岡市の総合計画 静岡市の財政状況
- 第3回 5月13日 議会運営・議会制度 議会改革・議員提案条例

令和3年3月に執行された静岡市議会議員選挙により、新たに当選した議員13名(元職を含む)を対象に、これからの市議会の審議の参考となるよう、静岡市の総合計画や市の財政状況などを題材とした研修会を行いました。

新議員研修会



村越選手 山根副議長 鈴木議長 松永社長

令和3年6月23日にベルテックス静岡の松永社長、静岡市出身の村越選手(安倍川中卒業)が鈴木議長、山根副議長を表敬訪問し、2020-21シーズンの結果報告を行いました。松永社長、村越選手は、28勝12敗で、B3リーグ11チーム中4位となった今シーズンの結果と来シーズンに向けた意気込みを語り、鈴木議長、山根副議長からは激励の言葉がありました。市議会は、これからもベルテックス静岡を応援します!!

ベルテックス静岡 正副議長表敬訪問

市議会議員の「所得等報告書」「関連会社等報告書」を公開しています

「政治倫理の確立のための静岡市議会議員の資産等の公開に関する条例」に基づき、「所得等報告書」「関連会社等報告書」を市政情報コーナー(市役所静岡庁舎新館1階)で公開しています。なお、市議会議員の「資産等報告書」は、9月8日(水)から公開予定です。

議長交際費の執行(支出)状況を公開しています

議長交際費の支出状況を公開することにより透明性を高め、議会に対する市民の理解と信頼を深めていただくため、前月分の執行状況をまとめて、毎月20日頃、市議会ホームページに掲載しています。

次回定例会のお知らせ

9月定例会は、9月15日からはじまります。日程は次のとおりです。 会期 30日間

開催日	会議名	場所
9月 2日(木)	議会運営委員会	第2委員会室
7日(火)	議案説明会	議場
9月15日(水)	本会議	議場
22日(水)	議会運営委員会	第2委員会室
27日(月)	本会議(総括質問)	議場
28日(火)	本会議(総括質問)	議場
29日(水)	本会議(総括質問)	議場
10月 1日(金)	厚生委員会	第1委員会室
	観光文化経済委員会	第2委員会室
	都市建設委員会	第3委員会室
4日(月)	厚生委員会	第1委員会室
	観光文化経済委員会	第2委員会室
	都市建設委員会	第3委員会室
5日(火)	総務委員会	第1委員会室
	企業消防委員会	第2委員会室
	市民環境教育委員会	第3委員会室
6日(水)	総務委員会	第1委員会室
	企業消防委員会	第2委員会室
	市民環境教育委員会	第3委員会室
13日(水)	議会運営委員会	第2委員会室
14日(木)	本会議	議場

※日程は変更になることがあります。(最新情報は、市議会ホームページでご確認ください。) ※議場・委員会室は市役所静岡庁舎本館にあります。



市議会クイズ 特別委員会

【問題】 特別委員会は2つ以上の常任委員会の所管にまたがるものや、特別な構成員で集中的に審査(調査)する必要がある場合などに設置され、特定の事柄について審査(調査)する委員会です。 6月定例会で4つの特別委員会が設置されました。設置された特別委員会は、①中山間地調査特別委員会②まちづくり拠点調査特別委員会③総合交通政策特別委員会ともうひとつは何委員会でしょうか?

【ヒント】 本市議会だより6面をご覧ください。(答えは7面左下)



子どもたちが議員に!? 令和3年度 子ども模擬議会の開催

静岡市議会では、子どもたちが市議会への興味や関心を高めることができるよう、市内小学6年生を対象に「子ども模擬議会」を開催しています(定例会会期中を除く)。 模擬議会では、議会の仕組みや役割等について学んだ後、議員役と市職員役に分かれて、本会議の総括質問の場面を体験します。 今年度も市内の小中学校からご応募いただき、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で実施しています。

総括質問 ダイジェスト版放送

9月定例会について、下記の日程でコミュニティFMラジオ局での放送を予定しています。 ※日程は、変更になる場合があります。

マリンパル 76.3MHz 令和3年10月4日(月)~8日(金) 午後8時から9時まで

FM-Hi 76.9MHz 令和3年10月11日(月)~15日(金) 午後8時から9時まで

市民の皆さんに親しまれる市議会だよりを目指しています。お気軽にご意見・ご感想をお寄せください。

次回、「しずおか市議会だより(令和3年9月定例会号)」は令和3年12月1日発行予定です。

(編集元) 静岡市議会事務局 〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号 議会総務課 ☎(054)221-1158 議事課 ☎(054)221-1159 調査法制課 ☎(054)221-1481 FAX.(054)251-9213



静岡市議会 検索